

## 2017年7月パナマ政情(内政・外交)

### 1 内政

#### (1) 通常議会の開会

ア 1日、通常議会が開会し、議会議長及び副議長が選出された。与党パナメニスタ党、民衆党、モリレナ党のほか、野党PRD及び同CD党の非主流派議員の支持を得たアブレゴ議員(CD)が、全71票のうち38票を獲得し、議長に就任した(次点は、カルロス・モッタ議員(PRD所属:21票獲得))。なお、野党PRD主流派議員は、副議長選出を棄権した。

(ア) 議長: ジャニベル・アブレゴ議員(CD)

(イ) 第1副議長: ホルヘ・イバン・アローチャ議員(パナメニスタ党)

(ウ) 第2副議長: ガブリエル・ソト議員(パナメニスタ党)

#### イ 施政方針演説

1日、通常議会開会にあたり、バレーラ大統領は、治安、麻薬取引及び不正規移民への対策の強化、コロン市再生計画、都市交通システムの整備、中国との外交関係樹立等就任後3年間の成果及び今後の政策にかかる施政方針演説を行った。

#### ウ 議会常設委員会委員長の選出

17日、議会本会議において15の常設委員会の委員長が選出された。新委員長ポストは、与党パナメニスタ党(7)及び民衆党(1)、並びに野党民CD(7)となり、最大党派である野党PRDからの選出はなかった。

#### (2) ラ・エストレージャ・デ・パナマ紙の発行一部中止

ア 19日、ラ・エストレージャ・デ・パナマ紙及びエル・シグロ紙を発行するGESE社は、部数を削減するとともにラ・エストレージャ・デ・パナマ紙の週末の発行を中止する旨、また、同社が米財務省外国資産管理局(OFAAC)の規制リスト(SDNリスト)の対象から解除されることを希望する旨発表した。

イ 昨年5月、GESE社の主要株主であるアブドゥル・ワケッド氏は、資金洗浄及び麻薬取引に関与したとして規制リストの対象となり、同氏が主要株主もしくは所有する企業は米国内での活動及び米国企業との取引が厳しく制限された。GESE社については、数度にわたり上記取引に係るライセンスを更新してきたが、本年7月、OFAACはライセンスを更新しない旨同社に通告し、13日、同ライセンスは失効した。

### 2 外交

#### (1) 台湾との法的関係の失効

10日、パナマ政府は、外務省プレスリリースを通じて、中国との外交関係樹立により、台湾とのあらゆる関係が法的に失効した旨発表し、全ての関係機関へ、右に則する措置を講じるよう通報した。

#### (2) 在パナマ台湾大使館の閉鎖

13日、在パナマ台湾大使館事務所の退去が完了し、同大使館の電話は不通となり、ホームページも閉鎖された。

### (3) 在中国パナマ大使館の開設

ア 25日、パナマ政府は、外務省プレスリリースを通じて、在中国パナマ大使館の開設を発表した。

#### イ 在中国パナマ大使館の情報

(ア) 臨時代理大使：エイミー・ラム・チョン (Amy Lam Chong) (注：前在中国パナマ通商代表事務所長)

(イ) メールアドレス：alchong@mire.gov.pa

(ウ) 電話：0086-10-6532-5981

(エ) 所在地： 6-1-11 Tayuan Diplomatic Compound, 1, XinDonglu Dongzhimen Wai, Chao Yang District, Baijing 100 600 People's Republic of China

ウ 大使館所在地は、前在中国パナマ通商代表事務所と同様。

### (4) セレソ中米統合機構 (S I C A) 事務局長のパナマ訪問

ア 17日、バレーラ大統領は、パナマを訪問中のセレソS I C A事務局長と会談し、本年下半期S I C A議長国を務めるパナマの優先事項である治安及び移民について協議した。

イ バレーラ大統領は、「中米地域は、近隣諸国における麻薬生産の拡大、米国の新移民政策及びベネズエラの政情等の問題に直面していることから、パナマは、上記テーマを優先事項とした。パナマは、「繁栄のための同盟」を支持し、中米地域における公共政策の強化及び組織犯罪対策に係るグッドプラクティス等の情報交換を推進する」と事務局長に述べた。

### (5) ベネズエラ

ア 17日、パナマ外務省は、ベネズエラ政府に対し、制憲議会に係る動きを停止すること、民主主義を復活するための選挙日程を作成するよう強く求めるプレスリリースを発表した。

イ 29日、パナマ大統領府は、米国によるベネズエラ政府関係者への制裁を支持するプレスリリースを発表した。

ウ 30日、パナマ大統領府は、ベネズエラにおいて実施された制憲議会選挙の結果を承認しない旨のプレスリリースを発表した。

### (6) 北朝鮮

5日、パナマ政府は、北朝鮮による弾道ミサイル発射を、国連安保理決議違反であり、国際社会に警戒をもたらすものとして非難する外務省プレスリリースを発表した。